

2009年度 東北大学法科大学院入学試験

試験科目：民事法（商法）

第1問

株主総会決議の効力を争う方法には、①株主総会決議取消の訴え、②株主総会決議無効確認の訴え、③株主総会決議不存在確認の訴え、の3つがある。これら3つには、要件・効果の点でどのような異同があり、それはどのような理由に基づくのかについて、説明しなさい。

第2問

次の各小問に答えなさい。

- (1) 銀行（株式会社・監査役会設置会社）の取締役が、自行から住宅ローンを借り入れようとしている。会社法上、どのような手続が必要か、簡潔に説明しなさい。
- (2) 鉄道会社（株式会社・委員会設置会社）の取締役が、自社の路線をA駅からB駅まで乗車しようとしている。会社法上、どのような手続が必要か、簡単に説明しなさい。
- (3) 不動産会社（株式会社・取締役設置会社）の代表取締役であり、同社の発行済株式の全てを保有するXが、同社から会社所有の不動産を買い受けようとしている。会社法上、どのような手続が必要か、簡単に説明しなさい。
- (4) 自動車部品製造業を営む株式会社（監査役設置会社）の取締役が、同社から額面500万円の約束手形の振出を受け、これを金融業者に持ち込んで割り引いてもらった。満期になって、この金融業者が同社に手形金の支払を請求してきた場合、同社としてはどのような主張をなし得るのかについて、簡単に検討しなさい。

第3問

次の各小問に答えなさい。

- (1) 会社分割（吸収分割および新設分割）がなされる場合、分割会社と承継会社・新設会社の債権者に対し、債権者異議手続が必要な場合と不要な場合とがある。債権者異議手続の要否はどのようにになっているのかについて、その理由とともに説明しなさい。
- (2) 会社分割の比率は、どのような比率でなければならないか。また、この比率に不満のある株主には、どのような対抗手段が用意されているか。